事業番号　2023　－　文科　－　22　－　0350　－　03

令和５年度セグメントシート（　日本原子力研究開発機構　）

セグメント名	日本原子力研究開発機構_我が国全体の研究開発や人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実			**担当部局庁**	研究開発局	**作成責任者**
事業開始年度	平成17年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	原子力課	原子力課長　奥　篤史
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定					
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			**関係する計画、通知等**	原子力利用に関する基本的考え方（令和5年2月閣議尊重決定） エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）	
				主要経費	エネルギー対策費	
事業の目的（5行程度以内）	大型の原子力研究施設の維持、高度化及び共用、知識基盤等の整備及び共同利用を進めるとともに、国内外の研究機関や大学、産業界とも連携した原子力人材の育成や民間の原子力事業者への支援・連携強化に取り組む。加えて、核不拡散・核セキュリティの強化に向けた取組をはじめとした国内外への貢献を着実に果たす。					
現状・課題（5行程度以内）	人材育成に関しては、大学や産業界等と連携して原子力人材育成の基盤を強化し、我が国一体となった人材育成活動を推進することにより、国内外で活躍できる人材を育成している。また、行政機関からの要請等に基づき、アジア諸国等を対象とした国際研修を実施し、対象国における原子力人材を育成している。引き続き、ネットワーク活動の拡充や原子力人材育成の一層の充実に取り組む。核不拡散・核セキュリティの強化に向けた貢献では、保障措置検認の大幅な効率化や核テロ対策の強化が期待される技術開発、非核化に関わる政策的研究、情報発信の強化、包括的核実験禁止条約（CTBT）に関わる核実験検知能力の向上などを通じ国内外の本分野の推進に貢献している。引き続き、開発した技術の社会実装に向け関係機関と連携して取り組むとともに、国際的な連携・協力の一層の充実、国内外の核不拡散動向の収集・分析等を行う。					
事業概要（5行程度以内）	我が国における原子力に関する唯一の総合的研究開発機関として保有する人材や基盤施設・設備を活用し、幅広い原子力分野における課題解決能力の高い研究者・技術者の研究開発現場での育成、産業界、大学、官庁等のニーズに対応した人材の育成、国内外で活躍できる人材の育成、及び関係行政機関からの要請等に基づいた人材の育成を行う。また、核セキュリティ・サミット、国際機関からの要請、国内外の情勢等を踏まえ、国際原子力機関（IAEA）、経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA）、包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）等の国際機関や米国・欧州を中心とした各国の原子力機関等との連携を図りつつ、核不拡散・核セキュリティ強化 及び原子力の平和利用を推進する。					
事業概要URL	https://www.jaea.go.jp/					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
経常収益	予算額	当初予算：運営費交付金(A)	－	－	3,578	3,597	－
		補正予算：運営費交付金(B)				23	－
		令和5年度第1次補正予算				23	
						－	
						－	
						－	
						－	
	執行額	運営費交付金(C)	－	－	2,720		
		補助金等(D)	－	－	328		
		その他(E)	－	－	527		
		計(F) =(C)+(D)+(E)	－	－	3,575		
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		－	－	76.1%		
	運営費交付金収益化基準				業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額(G)		－	－	－		
	執行額(H)		－	－	3,628		
	執行率(I) =(G)/(H)		－	－	－		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。
	（目）	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付	2,299		
	（目）	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	1,298		
		その他			
計(A)			3,597	－	

活動内容① （アクティビティ）	原子力の基盤強化に貢献し得る人材の育成、産業界、大学、官庁等のニーズに対応した人材の育成、国内外で活躍できる人材の育成及び関係行政機関からの要請等に基づいた人材の育成を行う。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
人材育成事業研修を行う。	人材育成事業研修受講者数	活動実績	人	1,143	1,051	1,063	－	－
		当初見込み	人	－	－	－	－	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合（※法人全体）	成果実績	評定	100	100	100	－
		目標値	評定	100	100	100	100
		達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価（文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会）
↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	主務大臣による認可のもと策定される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画を実行・達成することが長期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による中長期目標期間の業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度
独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合（※法人全体）	成果実績	評定	－	100	－	－
		目標値	評定	－	100	－	100
		達成度	%	－	100	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価（文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会）
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	－
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
	－

活動内容② （アクティビティ）	核不拡散・核セキュリティ総合支援に関する取組を実施し、その業務実績を査読付き論文として公開する。
↓	

活動目標及び活動実績② （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	核不拡散・核セキュリティ総合支援に関する査読付き論文を公開する。	査読付き論文の公開数 （※法人全体）	活動実績	編	890	862	1,021	－	－
			当初見込み	編	750	750	750	750	750

↓ **成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績②-1 （短期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 （※法人全体）	成果実績	評定	100	100	100	－
			目標値	評定	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価（文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会）

↓ **成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	主務大臣による認可のもと策定される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画を実行・達成することが長期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による中長期目標期間の業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績②-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 （※法人全体）	成果実績	評定	－	100	－	－
			目標値	評定	－	100	－	100
			達成度	%	－	100	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価（文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会）

アウトカム設定についての説明	
	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
	－
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
	－

活動内容③ （アクティビティ）	核不拡散・核セキュリティ総合支援に関する取組を実施し、その業務実績を研究成果報道発表として公開する。
↓	

活動目標及び活動実績③ （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	核不拡散・核セキュリティ総合支援に関する研究成果報道発表を行う。	研究成果報道発表数 （※法人全体）	活動実績	件	46	41	48	－	－
			当初見込み	件	15	15	15	15	15

↓ **成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績③-1 （短期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による各年度における業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 （※法人全体）	成果実績	評定	100	100	100	－
			目標値	評定	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価（文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会）

↓ **成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績③-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 （※法人全体）	成果実績	評定	－	100	－	－
			目標値	評定	－	100	－	100
			達成度	%	－	100	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価（文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会）

アウトカム設定についての説明	
	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由
	－
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由
	－

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック		

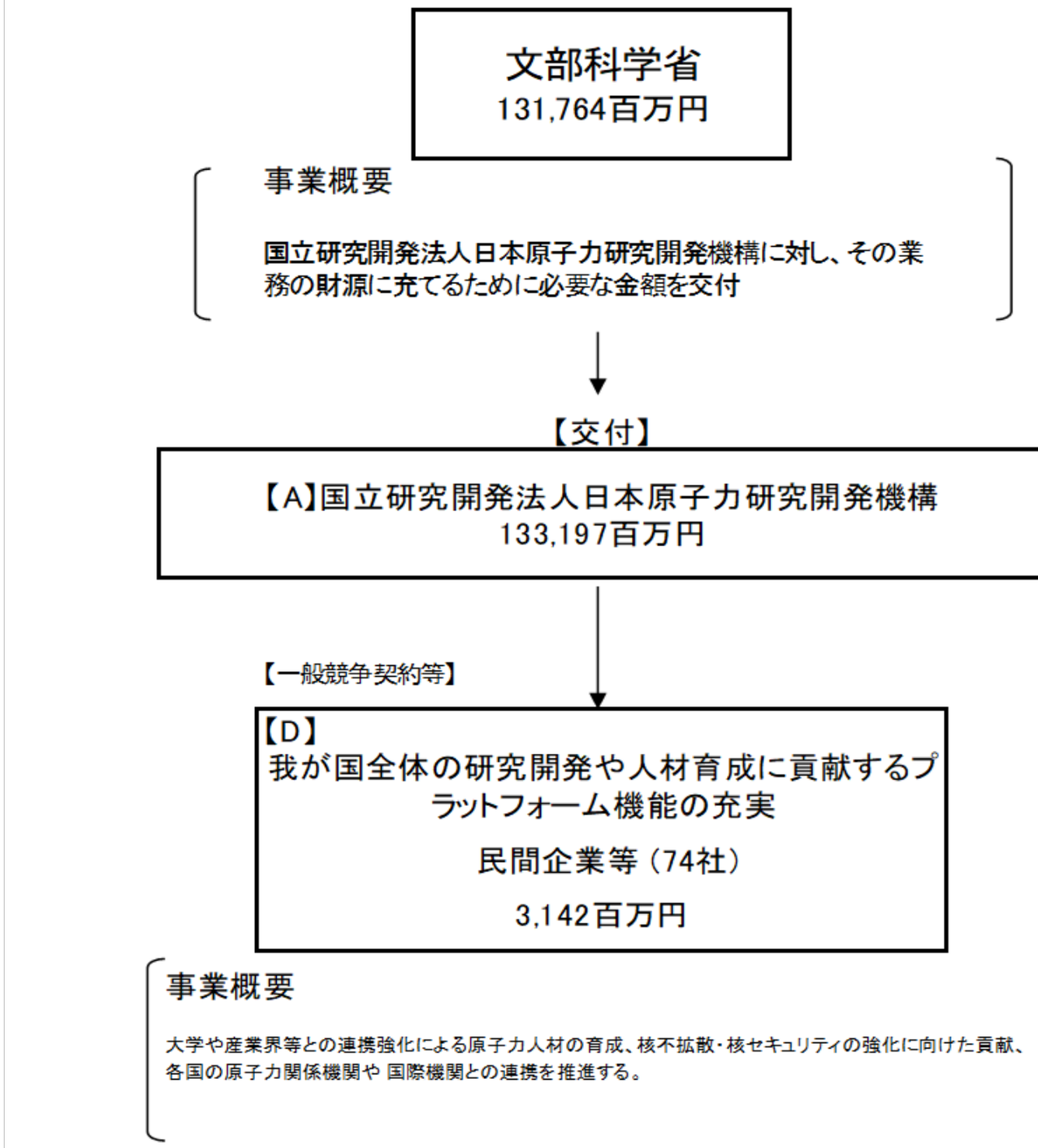
独法所管部局による点検・改善		
点検結果	・アクティビティ①、②、③について、測定指標は順調に推移している。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度）** －
改善の方向性	・アクティビティ①、②、③について、目標年度に向け引き続き取り組む。	

備考

【経常費用】経常費用と対比し、合理的な執行率を表す予算額は存在しないため、経常費用の予算額欄については「－」とする。
【支出先上位10者リスト】落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがある契約については非公表としている。なお、契約方式が「随意契約（少額）」及び複数年契約（2年目以降）の「その他」については、落札率は存在しないことから「－」としている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入（施設利用料等）である。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費（物件費）	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等（内訳はD）	92,459
事業費（人件費）	事業系人件費	36,174
一般管理費（人件費）	管理系人件費	2,449
一般管理費（物件費）	賃貸料、借料、消耗品等	1,941
一般管理費（公租公課）	公租公課	110
事業費（埋設処分業務経費）	埋設処分に係る費用	64
計		133,197

D.株式会社NESI		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費（物件費）	原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負契約【一般競争契約（最低価格）（令和3年度～令和5年度）】	24
計		24

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力に関する基礎・応用研究及び核燃料サイクルを確立するための研究開発等	133,197	運営費交付金交付	－	－	－

D.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社NESI	2010501019247	原子力分野における大学連携ネットワークに関する業務請負契約【一般競争契約（最低価格）（令和3年度～令和5年度）】	24	その他	－	－	－
2	株式会社NESI	2010501019247	嶺南Eコースト計画推進に関する作業	15	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
3	株式会社NESI	2010501019247	敦賀拠点における国際協力に係る作業	14	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
4	株式会社NESI	2010501019247	原子力分野における大学連携ネットワーク遠隔教育システム及びVPN回線の運用・保守作業	13	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	－
5	株式会社NESI	2010501019247	原子力人材育成ネットワーク及び大学連携における教育システム等の構築・運用に係わる労働者派遣契約	11	一般競争契約（総合評価）	1	100%	－
6	株式会社NESI	2010501019247	原子力・エネルギーに関する教育支援及び国内原子力人材育成等に係る労働者派遣契約【随意契約（不落・不調）（令和3年度～令和5年度）】	10	その他	－	－	－
7	株式会社NESI	2010501019247	大学連携に係る遠隔教育システムの運用及び大学等との実験・実習の実施ほかに係る労働者派遣契約【随意契約（不落・不調）（令和3年度～令和5年度）】	8	その他	－	－	－
8	株式会社ペスコ	1010401027045	技術研修講座に係る運営業務【一般競争契約（最低価格）（令和2年度～令和4年度）】	28	その他	－	－	－
9	株式会社ペスコ	1010401027045	技術研修講座に係る業務	8	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
10	株式会社ペスコ	1010401027045	第22回核燃料取扱主任者受験講座の運営業務	4	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
11	株式会社ペスコ	1010401027045	第22回放射線取扱主任者受験講座の運営業務	2	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
12	株式会社ペスコ	1010401027045	第14回リスクコミュニケーション基礎講座の実施に係る作業	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
13	株式会社ジック	4050001007390	CTBTに係わる公認実験施設等業務に関する労働者派遣契約	28	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
14	株式会社原子力セキュリティサービス	6050001004691	原子力科学研究所における保障措置・計量管理等業務に係る労働者派遣契約【一般競争契約（総合評価）（令和3年度～令和5年度）】	21	その他	－	－	－
15	株式会社原子力セキュリティサービス	6050001004691	研修講義棟周囲剪定他作業	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
16	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	原子力研修関連業務に係る人材育成業務に関する労働者派遣契約【随意契約（不落・不調）（令和3年度～令和5年度）】	19	その他	－	－	－
17	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	原子炉特研の照明器具の更新	2	随意契約（少額）	－	－	－
18	原子力エンジニアリング株式会社	1050001004639	絶縁用保護具等点検作業	0	随意契約（少額）	－	－	－
19	エイ・ティ・エス株式会社	5050001006615	輸送における許認可支援等に係る労働者派遣契約	10	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
20	エイ・ティ・エス株式会社	5050001006615	環境及びエネルギー教育に関する作業	7	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
21	エイ・ティ・エス株式会社	5050001006615	公共港における核物質防護対策に係る検討	3	随意契約（その他）	－	－	－
22	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	大学等との連携協力業務に係る労働者派遣契約【一般競争契約（総合評価）（令和3年度～令和5年度）】	5	その他	－	－	－
23	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	複写機等レンタル【一般競争契約（最低価格）（令和元年度～令和6年度）】	4	その他	－	－	－
24	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	電子機器及び備品の購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
25	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	NASの購入	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
26	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	オンライン講座機器の購入	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
27	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	プリンタの購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
28	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	事業支援施設等管理業務請負契約【随意契約（不落・不調）（令和3年度～令和5年度）】	5	その他	－	－	－
29	株式会社エル・コーエイ	2010001012743	原子力人材育成ネットワーク事務局及び原子力人材育成センターの業務に係る労働者派遣契約	5	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
30	株式会社パソナ	1010001067359	国際協力関連業務に係る翻訳及び通訳に関する労働者派遣契約【一般競争契約（最低価格）（令和3年度～令和5年度）】	4	その他	－	－	－